令和　３　年度

町　長　施　政　方　針

令和３年３月２日

日　南　町

はじめに

平成３０年に町の行政を預かり、私の任期も折り返し地点を迎えました。特に昨年は、新型コロナウイルスの感染防止対策や経済対策に明け暮れた１年間でありました。外出自粛等により様々な業種の企業経営に大きな影響をもたらすとともに、８万人を超える解雇による雇用の悪化など、甚大な経済への影響が続いています。一方では、オンライン会議・授業やテレワークが進み、「新たな生活様式」への動きも体験しました。

令和の時代となりましたが、日本人は相対的に貧しくなっているといわれる中、新型コロナウイルスの影響でますます将来の見通しが立たない我が国です。国政においては、「生産性の向上」と「働き方改革」「デジタル化」「グリーン化」を軸に推進されるものと考えています。地方においては引き続き、「地方創生」を取り組みの中心に据えた政策となりますが、コロナ感染症の影響により企業の経営や雇用の悪化が顕著であり、今後、情勢の変化をとらえながら未来予想図を持ち、日南町を堅実に次世代につなぐという覚悟をもって町政運営に取り組んでいきます。

日南町において令和２年度は、第６次総合計画、また第２期総合戦略そして行財政改革実施計画という主要な３つの計画がスタートしています。また農業の将来像や教育の在り方を検討いただくお願いや公共交通の実証運行、地域ではまちづくり協議会５か年計画を策定いただくなど、それぞれの事業をより実践的に推進するために議論を進めていただいた年であったと思います。令和３年度はこの議論の結果をアクションプランの段階にステップアップしていきます。また、昨年は国勢調査の年でもありました。町の人口は地方交付税の算定基準にもなる重要な数値であり、現時点で４，２００人前後と推測しています。前回の平成２７年は４，７６５人でした。令和３年度の普通交付税は１０年前と比較すると５億円余り、昨年度からは１億３，０００万円ほどの減額と試算しております。予算規模の縮小は避けられませんが、優先順位をつけながらも生産性の向上や効果的な予算配分を目指すとともに自立に向けた健全な財政運営に努めていきます。更には、第５期となる過疎法が今通常国会で３月中には制定される見込みであり、本町にとっての命綱が継続されることには安どしています。引き続き、地方創生の一層の推進とＳＤＧｓの目標達成に向けた事業推進、総合戦略目標達成に向けて努力し、可能な限り住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる、「縮みながらも成長する」モデルになるようなまちづくりに邁進します。

国内においては、依然として人口の「少子化」「高齢化」「東京一極集中」と「財政ひっ迫」等が続き、構造的な労働力不足は２０３０年には６４４万人ともいわれています。更には近年「気候変動」により甚大な災害が続いており、全国各地で風水害が猛威を振るっています。地震なども含め日本列島は災害と常に隣りあわせです。防災は備えが重要であり、地域のコミュニティの力を大切にしながら、対策を推進していきます。

昨年９月には菅政権が発足し、新たに「デジタル化」や「２０５０年温室効果ガスの

実質ゼロ宣言」等が打ち出されました。デジタル化については世界に立ち遅れている分野で、本町も積極的に推進していきたいと考えています。「行政のデジタル化」を進め、地方自治体の情報システムの標準化や統一による行政サービスの向上に努めます。併せてマイナンバー制度の利便性向上も順次図られることから、引き続き町民の取得推進に努力してまいります。

また、温室効果ガスの実質ゼロ対策については、「２０５０年までの脱炭素社会実現」へ国全体で取り組む姿勢が示されており、様々な分野においてこれから「グリーン成長戦略」を通して本格的に動き出すこととなります。鳥取県は昨年１月に「２０５０年に温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す。」と宣言しました。県内市町村では北栄町と南部町が宣言しております。日南町では、平成１８年に「日南町環境基本条例」を制定。「日南町環境基本計画」「日南町環境実行計画」「日南町地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」を通して進めてまいりましたが、改めて日南町は「温室効果ガス排出ゼロを目指す自治体」としてここに宣言をいたします。町内の二酸化炭素森林吸収量は令和元年度で１１．１万トン/ＣＯ２に対して、温室効果ガス排出量は平成２９年度で約４万トン/ＣＯ２であり、すでに吸収優位な現状です。今後大事なのは、排出ガスの軽減行動とともに、森林の持つＣＯ２吸収量を更に伸ばしていくことであり、このことは森林を多く保有する地方に課せられた役割であると考えます。今年度１年間かけて既存の計画を含めて見直しを行い、実施可能な計画（仮称：グリーンドリーム計画）づくりをしていきます。

そして、現在重要なのが新型コロナウイルス感染症予防のワクチン接種です。町民の皆さまには接種に関する情報をわかりやすく発信していきます。ワクチン接種は、感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らす有効な手段であると私は思っています。町民の皆さまには、一人でも多くの方にワクチン接種をしていただきますようお願い申し上げます。アフターコロナといわれるようになるのはもう少し時間がかかると予想しています。多くの人に協力していただくことが早期終息につながりますので、引き続き感染予防意識を持っての行動を継続していただきますよう、お願い申し上げます。

1. 令和３年度予算編成

激動の平成が終わり、令和という新しい時代がスタートしました。２０６５年には日本の高齢化率は３８．４％になると推計され、少子化も進みます。団塊の世代２００万人に対して新成人は１００万人、最近の出生者数は約８５万人と構造的に労働力不足の社会となります。日本の国民一人当たりの労働生産性は世界３７位で主要先進国の中で最下位といわれ、非正規雇用者は２０１９年では３８．３％と２０年前に比べ約倍増しています。こうした国内社会の中にあって、これまで日南町は「日本の３０年先をいく町」という認識のもと、現状分析と施策の選択と集中で、持続可能な町政運営を目指すべく事業構築を行ってきました。ちなみに、概ね１０年間の動きですが、工業出荷額は現在１５億８,６００万円と３倍の伸び。町民税は８２０万円の増。商業販売額は２億３，８００万円の増。一方国勢調査の人口は、２７年は６９５人の減で、今回は６００人弱の減と思われます。普通交付税は約５億円の減となっており、今後特に昨年の国勢調査結果による普通交付税への影響は大きいと考えています。予算規模適正化の必要性を強く感じています。このような中、各種計画や施策・事業を着実に成果へとつなげていくためには、町民ニーズの的確な把握と財源確保の上で、効率的な事業執行が求められています。また今後、公共インフラの維持・更新等も大きな財政負担となることを視野に入れなくてはなりません。

令和３年度の予算編成に向けた町長示達事項として、「地方創生の一層の推進」「ＳＤＧｓの目標と達成のための推進」「事業の効率化・スリム化・ＡＩやＩＣＴの活用」などを柱として示し、予算編成を行いました。令和３年度の一般会計当初予算額は、対前年度比で２億１，６５０万円、３．２％減の６４億８，５４９万円となりました。主な歳入では、町税や繰入金、財産収入、寄附金などの自主財源が１３億７，４４２万円で全体の２１．１％です。地方交付税は昨年より４．６％減の２７億２，０００万円を見込んでいます。町債は７億２１０万円を見込んでいます。また、地方創生臨時交付金の第３次分１億７２５万円を、コロナ経済対策等としての予算財源として計上しています。歳出のうち主要事業は、庁舎空調設備改修費１億８，２０３万円、電算管理として分散執務・デジタル化事業４，６６８万円、キャッシュレスシステム導入及び促進事業費に２，３２０万円、コンビニ収納システム改修費１，９８６万円、清掃センター改修費２，６５９万円、国土調査事業１億５，３４９万円、林道新設改良事業に１億３，８５８万円、町道新設改良事業に１億１，８２６万円、治山事業６，６８０万円等を予定しています。財源不足に対応するため、財政調整基金より１億８，６２８万円と公共施設等建設基金１億２，４４３万円を繰り入れることとしています。

また、国民健康保険会計など、特別会計予算総額は１６億９，８４８万円で、対前年度比６，６４５万円、３．８％の減額となりました。企業会計である簡易水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の予算総額は１７億７，６３４万円で、対前年度比１２．

２％の減額となりました。この結果全会計総額は、９９億６，０３２万円で対前年度比５．０％減額となりました。

２．町政運営の基本方針

住んでいる町民が豊かさを感じ、誇れる町づくりに向けて、引き続き「産業振興＝しごと」、「町民が安心して暮らせる健康なまちづくり＝まち」、「心豊かに生きる協働のまちづくり＝ひと」を町政の柱として進めていきます。そして、ＳＤＧｓの開発目標の推進と脱炭素社会への参画等様々な分野でのビジョンづくりと実践に向けて「縮みながらも成長する」まちづくりを目指し、次世代につなげていきます。

産業振興（しごと）

日南町の産業基盤は第１次産業の農林業であります。

農業分野では、現在、農業者の高齢化や認定農業者、農業法人といった担い手への集約化が進んでいます。今後、この傾向が更に進むと思われることから、農家の所得向上と担い手確保を図っていかなければ地域が成り立たないという思いから、昨年「１０年先を見据えた農業の将来ビジョン」の検討をお願いしたところ、農業委員会において「１０年後の日南町農業を考える会」を立ち上げられ将来展望をまとめていただきました。大きな課題でありますが、答申いただいた内容を尊重し、できるところから進めていきます。例えば生産者の方や関係機関との懇談の場を設け、地域の声を皆さまと共有しながら施策に生かせるように取り組んでいきたいと思います。世界的に見れば農業は成長産業ですが、小規模・個人で経営するという前提での成長は困難です。日南町の食料自給率はある統計では 296％といわれています。農業を基幹産業とする町の役割として、経営農地の維持及び経営の効率化を目標に掲げていきます。担い手としての農業研修生の採用状況は、現時点で３名を予定しています。いずれの方も鳥取県立農業大学校の卒業見込み者です。これまでなかった新たな流れが構築でき、今後も続くようにしっかりと研修生を育てていきます。令和３年度は、がんばる農家プラン補助金の件数増のほか、補助事業の見直しとして、米検査料助成について、所期の目的が達成したものと考え廃止させていただきますが、新たに収入保険制度加入に助成を行い農業経営の持続を支援します。また、野菜苗等の支援策は、当面継続します。

続いて林業分野ですが、昨年日南大建株式会社の「防腐防蟻処理加工施設」が稼働しました。今後「不燃加工施設」や「ＤＷファイバー施設」が計画されていますので、着実な進捗を望むものです。林野庁は、間伐促進特別措置法の１０年間延長の方針を打ち出し、また鳥取県においても素材生産量の拡大を目指しており、町としても引き続き成長産業として間伐や皆伐再造林を推進していきます。近年県内での苗木生産量不足の状

況にかんがみ、町内でコンテナ苗木生産計画があり、安定した苗木の確保と、再造林の動きを加速させることにより、森林の二酸化炭素吸収機能の向上に貢献できるものと期待し支援していきます。

担い手の状況ですが、林業アカデミーでは現在の２期生７人中４人が町内企業等に就職・定住の見込みです。この春の入学は現在１３人を内定しており、少しずつではありますが、学校の存在と魅力が広域的に理解されてきたものと感じています。この春の特徴としては高校新卒者の内定者が増え、高等学校からの進路としても浸透してきました。しっかりと指導し、今後の安定した学校運営と林業の担い手育成につなげていきます。

町民が安心して暮らせる健康なまちづくり（まち）

第２の柱「町民が安心して暮らせる健康なまちづくり」ですが、各ライフステージにおいて、町民の皆さまが明るく健康な生活が送れる環境が重要です。がん検診や一般検診も新型コロナウイルス感染症の関係で、受診を控える状況にありますが、人生百年時代といわれる今日にあって、基本は健康を保ち生活することが重要ですので本年度も受診率向上の目標に向かってしっかりと取り組みます。

医療分野についてですが、現在経営コンサルタントと一緒に日南病院のあるべき姿について検討を進めており、１月末に検討結果の報告を受けました。当面の課題であります２０２３年度末の介護療養病床廃止に向けての病床転換をはじめとして、西部圏域での地域連携の在り方や経営戦略についてプロジェクト組織を立ち上げ鋭意進めています。転換の方向性として、地域包括ケア病床を１４床から４床程度増床し、療養病床はすべて短期入所機能を持つ医療療養病床４０床に病床転換する予定です。また、令和３年度は、医療職３名の新規採用を予定しています。現状の偏った年齢構成を修復して、継続できる体制構築に向けて計画的に採用していきます。令和３年度は、新型コロナワクチン集団接種医療機関としての役割を担い、病院職員はもとより役場職員も連携・協力して、安全でスムーズなワクチン接種に向けてしっかりと準備を進めるとともに、一人でも多くの町民の皆さんに接種いただくよう尽力していきます。また、引き続き病院だよりの発刊等町民との情報共有を図っていきます。

介護分野におきましても、日南福祉会において経営コンサルタントを活用し、課題の明確化と職員の相互理解の中で改革が着実に進められ、その結果として現時点において、令和２年度決算は施設使用料を免除したうえで黒字が見込まれると聞いております。あかり広場が運営する有料老人ホームも９人定員が満床となり、長期的視点の中で、安心・安全のため元気なうちに住み替えができる環境づくりが必要と考えています。医療・介護サービスの提供はどの時代になっても必要ですし、かつ町内で提供できることが重要であり、継続に向けて行政も必要な支援を行っていきます。

この春に向けた第８期日南町介護保険料について、協議会において協議していただき

ました。基準額５，７００円は据え置きとしますが、一部の区分において率変更を予定します。また、国民健康保険税も据え置きとします。

２か年にわたり整備してきました「日南町タウンズネット光化事業」が、３月末にほぼ全世帯の切り替え工事が終了いたします。住民の皆さまにご協力をいただきましたことにお礼を申し上げます。今後は光通信網を活用した行政サービスが持続可能なまちづくりを進めていくうえで重要になってまいります。Society5.0 社会実現のため既存の行政サービスとインターネットをつなぎ、課題解決を行っていきたいと考えております。令和３年度、情報化の一環として町内で展開するキャッシュレス化システムを導入し、現在商工会等が導入されているポイント制度も統合した地域ポイント（地域通貨）の仕組みを構築し、町内経済循環の活性化につなげていくことを目的に推進していきます。

町内各地域まちづくり協議会では、現在町内全７地域で令和３年度からの「５か年計画」を作成していただいています。まちづくり懇談会の意見交換の中でも「人口減少による集落の生活支援機能の低下や組織の維持力の低下」を危惧される声が大きくなったと感じています。今後町財政も厳しさを増す中、地域の暮らしを支える住民共助の仕組みづくりと地域運営組織への支援の在り方などが課題ととらえています。意見にも出てきましたが、地域おこし協力隊制度の活用を検討したいと考えており、それには地域の中での役割を明確にしていく必要があり、地域での議論もお願いしているところです。

道路整備については、引き続き国土交通省の地域高規格道路江府三次線鍵掛峠道路の早期完成、鳥取県事業の国道改良として、河上バイパス２期工事の完成と福長及び宮内バイパス事業の推進を要望していきます。町関係では、国土調査事業や林道船通山線落石対策事業、林道内方線開設、町道生山印賀線・大菅阿毘縁線道路新設改良事業などの事業推進を図っていきます。

また、子育て世代からも要望の多い公園環境整備として、菅沢ちびっこ公園の一部を改修し、親子等で楽しい時間が過ごせる場づくりに取り組みます。

消防・防災関連につきましては、自衛消防用の可搬消防ポンプ２台（河上、神福下）の更新をするなど、地域コミュニティの力を大切にしながら防災への備えを進めていきます。また、除雪機導入補助制度も３年目の最終年度となりますので、地域への周知を図ります。

ふるさと納税は、現時点で件数約９００件、金額は２，５００万円程度と昨年度比で約３倍の伸びを示しています。自主財源が乏しい本町ですので、試行錯誤を重ねながら引き続き寄付の増額に努力します。具体的には、令和２年度から取り組みを始めた企業版ふるさと納税の契約獲得、また個人向けには返礼品の魅力向上や申し込みサイトの充実などに引き続き注力し、令和３年度は６，０００万円の目標額を設定しました。

最近個人や町内の企業の皆さまから、町内に住まいを求めてもなかなか良い物件がないという声をいただいています。農・林業の町内就職者をはじめ、様々な業種で転入者がある中で、住まいに関して需要と供給が整っていません。供給に多少の余裕がなけれ

ば安定した定住につながりませんので、住まいの確保に力を入れていきます。

心豊かに生きる協働のまちづくり（ひと）

第３の柱、「ひと」についてであります。

鳥取県の市町村別社会動態の調査結果によると、令和２年中の社会動態は県全体では８９４人の社会減となっています。特徴的な点は、市では県外への転出超過、県内移動は横ばい傾向が見受けられます。町村では県内市部への転出超過傾向が顕著で、西部では米子市に近隣町村から移動している状況です。また、鳥取市から米子市への移動が大きな数値となっています。日南町においては、１年間で１１人の社会減と健闘していると思っていますが、女性の転出が多い傾向です。県全体で社会増につながる連携した取り組みと、その中で選択してもらえるまちづくりが求められています。令和３年度は、既存の青年結婚・ＵＩターン促進事業の各種補助金の拡充を行います。一人でも多くの移住・定住につながることを狙うとともに、多様な移住ニーズに応えるため、住まいに関連しての空き家活用、就労、移住定住、地域おこし協力隊業務等の体制を見直し、人口の増加を図っていきます。

昨年「日南町子どもの教育在り方検討会」を設けて１５人の委員の皆さまに検討していただき、大きく４つの項目で答申がありました。１つ目は「０歳から１８歳までの教育内容の充実に向けたオール日南の協働的教育環境」、２つ目は、「日南町の人づくりの基礎となる保育園・小学校・中学校一貫教育システムの在り方」、３つ目は「持続可能なふるさと日南を創る０歳からのカリキュラムの在り方」、最後は「答申内容の実現と課題」であります。５回の会議の中で矢部委員長を中心に精力的に意見交換がなされ、未来思考というスタンスでの提言となったことに、心からお礼と感謝を申し上げます。これからは、具体的なアクションプランを作り着実な推進が求められます。「新たな学校づくりを自分たちで行う」という気概を持ち、「日南町の未来を担う子どもたちをしっかり見守り育てていく、そして、町のすべての人がそれにかかわっていく社会」の構築が重要であります。人間は生まれ育った土地に愛着があります。委員長からは、答申のなかで、「大都会の空を目指すのではなく、日南の空を目指す子どもたちに」育ってほしいとコメントをいただきました。教育はすぐにその答えが出る分野ではありませんので、長期的な視点でのご理解とご協力をお願いします。令和３年度の動きとしまして、４月から保育園を教育委員会所管とし、小中学校教員と保育士のコミュニケーション構築や保小中連携の中での学びのカリキュラムづくりなどを行い、令和４年度には、「幼保型認定こども園」の開設を目指していきます。また、小学校に特別支援教育支援員を１名増員して指導体制強化を図り、学ぶ環境の充実に努めていきます。また、答申にもありましたコミュニティ・スクールの開設について令和４年１月を目指しており、学校の課題に対して学校と地域住民が協議する仕組みづくりを進めます。そして学校現場で

の働き方改革のひとつとして、中学校での部活動の支援に部活動指導員と外部指導者を各１名採用してまいります。ソフトテニス部を想定していますが人的体制が整えば現場と協議の上、拡大していきたいと考えています。本年２月にソフトバンク社のペッパー君が小学校に入学しました。学校のＩＣＴ教育やプログラミング教育の進展につながるように、そして子どもたちの学びの意欲につながるよう支援していきます。「子どもたちの基礎学力」はとても大事ですし、「相手を思いやる心」も大事です。そしてこれからは「考える力」も重要となってきます。社会教育やふるさと教育などにも力を入れ、オール日南で「日南大学構想」を目標とするとともに、大人の学びにもつなげていくように尽力していきます。

地域おこし協力隊について、総務省は令和６年度に８，０００人という目標を掲げ、「地域おこし協力隊インターン」や「地域活性化企業人」制度の創設など新たな施策が盛り込まれました。コロナ禍における優秀な企業人材の活躍の場につながる可能性があります。様々な分野の中での人材確保について前向きに推進していきます。

結びに

今、まずやるべきは新型コロナウイルスの災禍が早期に終息し、行動に制限のない暮らしや生活を取り戻すことです。この感染症は、病気そのものだけでなく経済・産業への打撃、教育や福祉、人権問題など幅広く多くの不幸を生み出しています。一方で、感染対策としてオンライン会議・授業やテレワークにより従来の働き方が見直され、新しい生活様式として根付いていくのではないかと考えています。そのことは東京一極集中から田園回帰という現象につながるとも考えられます。こうした地方への人の流れをつかむため、町全体で新たな施策を構築する必要があります。「考える力」「探求する力」「問いを立てる力」が問われてきます。人口減少時代となり、少子化、担い手不足、労働力不足という大きな局面を迎えています。時代に合わせた様々な分野での見直しが必要となりました。町民の皆さまと力を合わせて４，４００人余りの日南町民が豊かさを実感し誇れるまちづくりのために、全力で取り組み、次世代につなげてまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。　町民の皆さまのご健康を祈念して、令和３年度に当たっての施政方針とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。